教育委員会協議会 会議録

平成２９年度第１０回教育委員会協議会
場所：高知共済会館

（１）開会及び閉会に関する事項

開会 平成３０年３月２８日（水）１８：００
閉会 平成３０年３月２８日（水）１９：４９

（２）教育委員会出席者及び欠席者の氏名

出席委員	教育長	田村 壮児
	教育委員	平田 健一
	教育委員	竹島 晶代
	教育委員	八田 章光
	教育委員	木村 祐二
	教育委員	中橋 紅美

（３）高知県教育委員会会議規則第８条、第９条の規定によって出席した者の氏名

高知県教育委員会事務局	教育次長（総括）	北村 強
〃	教育次長	藤中 雄輔
〃	教育次長	永野 隆史
〃	教育政策課課長	酒井 啓至
〃	教育政策課課長補佐	泉 千恵
〃	教育政策課チーフ	津野 哲生
〃	高等学校課企画監(再編振興室長)	山岡 正文
〃	高等学校課再編振興担当チーフ	池上 淑子（会議録作成）
〃	高等学校課指導主事	野中 昭良
〃	教育政策課指導主事	小島 丈晴（会議録作成）

【開会】

田村教育長	ただいまから、県立高等学校再編振興計画の「後期実施計画」に関する第 10 回高知県教育委員会協議会を開会させていただきます。 本日の議事録への署名人は木村委員、よろしくお願いします。
木村委員	はい。
田村教育長	本日の会でございますけれども、昨年の 10 月に第１回を開催して以来、10 回目ということになります。 前回、各校の振興策について、県の東部、高知市を含めた東部をご議論いただきましたけれども、今日は高知市の一部も含めました所から、県西部の学校についてご協議をいただくことにしたいと思います。 ３地域に分けて話を進めさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【議題】

〇学校別の教育過程（教育内容・コース）について

田村教育長	それでは、早速始めたいと思います。まず資料１について、事務局の方から説明してもらいます。
山岡企画監	資料１について説明させていただきます。学科別の教育課程についてというところで載せております。１段目～４段目までが普通科、そして次に総合学科、専門学科という表になっております。 まず、普通科の１年次は、この表にありますように共通科目を履修します。２年次からは、コース別になるというところです。例えば、普通科の分校の進学コースは、生徒数が少なく、選択科目が限られていますけれども、補習やインターネットツールなどを活用し、生徒数が少ないメリットを生かし、生徒の進学希望に沿ったきめ細かな学習指導を通して、受験対策を行っているというところです。一方、進学・就職コースは、農業や家庭科に関する科目により、就職等につなげているというところです。 次に、普通科の小規模校の進学コースは、選択科目が規模の関係から限定されております。そしてまた、生徒の進学希望が多様であるため、インターネットツールや個別指導などにより、受験対策を行っています。一方、進学・就職コースは、地域の実態などに応じまして、特色を持ったコースを設定しているというところです。 次に、普通科の中規模校の進学コースは、文系・理系のコース別は設置できますけれども、国公立・私立別までは規模の関係からできていないというところです。国公立大学への進学については、授業をベースに補習や面接指導を行っています。推薦入試による合格率が高いといった特徴があります。進学の気持ちを３年次まで継続させる意識付けが課題となっております。一方、進学・就職コースは、芸術・体育・家庭科等の選択科目を開講しているというところです。 次に、普通科の大規模校の進学コースは、多様な科目選択が可能でありますので、進学文系・進学理系に分けたうえで、クラスで国公立・私立・専門学校などに分けることができるようになっております。推薦入試による合格者が、一般入試による合格者に比べて高いため、一般入試に対応できる学力を付けることが課題となっております。 次に、その下の総合学科では、１年次に「産業社会と人間」という科目と共通科目を履修いたします。２年次からは系列に分かれますけれども、系列の一つは進学対応、そのほかは多様な進路希望に対応する系列を、地域のニーズなどに応じて設置しております。総合学科は現在４校ありますけれども、高知東高校と宿毛高校は５系列、室戸高校と春野高校は４系列であります。系列別に決められたユニット（科目）を選択するとともに、系列に関係なく、自由選択科目群から科目を選択します。自分の進路を踏まえての選択が、必ずしもできていないといったようなこともありますので、生徒が自らの進路を考える、「産業社会と人間の在り方」や内容を充実させることが課題となっております。 専門学科では、１年次に普通教科科目や専門学科科目を履修し、２年次から進学コースと就職コースに分かれる形になっております。進学コースは、合同で普通教科の入試科目の授業を実施しております。補習や個別指

	導などを行っています。就職希望者には、専門科目の実習に加え、技能習得や資格取得の取組の補習を徹底的に行っています。進学希望者に対する入試科目の学習の充実が課題となっております。 　資料１につきましては、以上でございます。
田村教育長	これまでの議論のなかで、普通科・総合学科・専門学科の実際の教育内容が分かりにくいので、少し教えてもらいたいというお話がありましたので、資料を作らせていただきました。普通科のなかでも、規模等によって、コースが随分違うという辺りをご確認いただければと思います。この点について、ご質問ご意見等ございましたらお願いします。
八田委員	質問というよりも意見なんですけども、今回この普通科を分校・小規模校・中規模校・大規模校と分けていただいて、その課題とかは少しはっきり分かってきた感じはします。 　そもそも、確か前回、前々回ぐらいに、普通科にどうも生徒が集中し過ぎていて、それが悪いこととは思わないんですけども、進路を考えなくてもいいということで普通科に行っているっていうのがほとんどで、良く言えばそれは、多様な進路に対応できるという普通科のメリットだとも考えられると。それで、今回の資料、整理されたものを見て少し感じたことは、今の普通科の分校・小規模校・中規模校に共通して出てくる問題は、規模が小さい、あるいは教員数が少ないので選択科目が限られているとか、コースの設置が限られているということがあるようです。これに関しては、前回までの議論でも出てきた、中山間地域で ICT を活用しましょうという話があって、もちろんまだ具体的な策は出てないわけですけども、そういう方向で、十分これは解決できる可能性のある話なのかなという気がします。そうすると、分校とか小規模校が不利になる理由は、もうこれから無くしていくことができるはずかなという気はします。 　あと、大学への進学で推薦合格の割合が高くて、一般入試の割合が十分でなくて、それで一般入試に対応できる学力を付けなければいけないというのが、課題として提起されているんですけども、もしそれが生徒の希望する進路であれば、推薦入試の合格で何の問題もなくて、むしろ変な受験競争をせずに、行きたい所に推薦で行くんだったら全く問題はないわけです。だから、推薦合格が多いことを問題にするのは少しおかしくて。むしろそうではなくて、学力が十分付かないので、最終的に本当に行きたい所には行けなかったということであれば、それは課題だというふうにとらえ直さないといけないのかなという気がしました。だから、国公立大学が高大接続改革で、かなりの割合を推薦で採るというふうに、あと２年後か３年後かに変わってきますので、決してその推薦合格が悪いということではなくなってくるとは思います。 　中規模校のところには、もう少し明確な問題点があると思うんですけども、要は進学希望者に対して、生徒への意識付けが課題であると。３年次まで継続していくためのってことが書いてあるんですけども、継続以前に、とにかく高校に進学した時点で、自分はこういう方向の大学に行きたいんだと本当に思って、一生懸命やったけども力が付かないのか、ちょっと変な言い方をすると、もう３年になって、さあどこへ行きましょうって、自

	分が行ける所を探そうとしているのか、その大きな違いのような気がします。じゃあ、学力をしっかり付けなければいけない。そのためにいろんな、例えば小規模校とか分校であれば、これから ICT を活用する、そういうカリキュラム的な面を支援することはあるんだと思います。 　もう一つは、大人数で競争、競争というよりも切磋琢磨ですね、お互いに進学する友達を見ながら、お互いに刺激されて勉強をする。そういう一部の問題は、確かにまだ残ると。 　もう一つ大きな問題かなと思っていることは、そういう普通科に進学する時点で、本当に大学を目指すスタートラインにつけるだけの学力を、付けて入ってきているかどうかという問題があると思います。それは言ってみれば定員の問題で、ほとんどの中規模校・小規模校・分校は、もう定員を大幅に割っていて、じゃあ入学検査として、どこまで厳しくそれを選抜できるのか。どうしても、定員確保という課題も学校には与えられていて、かつ本当に進路を実現するために必要な学力という問題もあって、そこのバランスを取るのが、多分、分校・小規模校・中規模校の辺りまでは、先生方が非常に苦心されているところではないかなという気がしています。そこでちょっと感じたことは、これまで最低規模の議論は明確にしてきたんですけども、定員をどうするかという議論は、特にはされていない。 　それで今回の、前回までの資料でもそうなんですけど、これからの生徒数の減り方と、それからここ数年、それから今年度の入試の結果を見る限り、２クラスの定員を満たせる可能性はほとんどない所が大多数になっていて、その定員をこのまま持続するのかどうか。もしそれを持続するのであれば、入学検査の在り方をもう少し整理するというか、考え直して、定員内でもある程度厳しい選抜をしなければいけなくなるのではないかなと。それは、従来の入試のイメージというと、定員の枠を取るために人数の中で競争するという入試であったかもしれないけども、現実の今、高知県の高校はほとんどがそうではなくて、定員には十分納まる。そこでどう適正に判断して生徒を選抜するかっていう、本来の入学検査の在り方が、何かこれから問われるのかなという感じがしました。 　そんなところを少し感じましたので、述べさせていただきました。以上です。
田村教育長	そしたら、幾つかご指摘ということですけれども、事務局の方からありますか。
山岡企画監	ICT の方については、また振興策の中で考えていきたいと考えております。お話にありましたように、推薦入学というのが本人の希望に沿っておるということであれば、その方がありきというのは、委員のおっしゃるとおりだと思います。 　また、高校入試・入学も進学の希望を持って入って、それを継続していくというところは、そういった意識付けは大事だと思いますので、委員のおっしゃった方向でまた進めていきたいと思っております。
田村教育長	推薦入試より一般入試を、ということを高校でよく言うんですけど、これは多分、学力があまり付かなくても推薦入試では比較的容易に進学しや

	すいというところに、安易な方向に流れてしまうということを防ぎたいというような、そういう意味合いが多いというふうには感じています。ただし言われるように、推薦入試で趣旨どおり、行きたい所にしっかりと自分が希望して、目的を持って入るということ自体は全く悪いことではないと思うので、その弊害的なところを防ぐというところが、多分ポイントだと思います。 　それから、定員割れ状態で、しかし入学検査をしっかりやるということについては、高校側は多分、そういうことをしたいという思いもあると思いますが、公立学校としての、例えば地域に唯一の高校で、それで進学希望があって、じゃあどこまでの学力のなかで合格をさせるかということについては、かなり悩ましい問題であるのは事実だと思います。必ずしも全員が大学へ進学するわけでは、当然ないわけですし、就職する生徒もいるわけですので。そこは色々と悩みながら合格決定をしていると、そういうことじゃないかなというふうに思いますけれども、どうですか。
八田委員	従来だと、その地域で進学する生徒の数に対して、十分に小さな定員の時には、自動的に競争原理で絞られていましたが、ほとんどの地域がもう全くそうではなくて、入学定員は十分にあって、その中で選抜しなければいけない。そうすると、その選抜の線引きというか、どこまで合格させるかっていうのが、その学校の在り方と直結するんだけども、今はそれは必ずしも明示されていなくて、この学校はこれくらいのレベルの学力を要求しますよというようなことが、必ずしも明確にはなってはいないので、何かそこの在り方を、これから少し考えないといけないのかなという感じはします。
田村教育長	分かりました。多分、そこは中学校の先生方が、これまでの実績を見ながら指導はするということだとは思うんですけれども、ちょっと定員の問題は悩ましいなと、私も思います。この資料１に関連してのご質問とかご意見とか、もしあれば。 　よろしいですか。
各委員	はい。

○地域別の県立中学校・高等学校の在り方の方向性について

ア　中部地域②

田村教育長	それでは、今日の本題ということになりますが、資料２のまず中部の学校について議論をさせていただいたらと思います。中部の学校については、２～５ページまでの伊野商業高校から高知海洋高校までの４校について、まずご議論いただこうと思います。それでは説明してください。
山岡企画監	資料２は、前回と同様に左の欄から、「前期実施計画」の学校の在り方、そして平成 29 年 10 月時点の状況、そして地域会でのご意見ということで、右端が「後期実施計画における学校の在り方の方向性」になっております。 　一番右端の部分について、ご説明させていただきます。

	伊野商業高校は、商業教育の拠点校として、全日制単位制の特色を生かし、多様なニーズを持つ生徒への支援や資格取得に取り組む。そして、地域課題発見学習やインターンシップなどにより、キャリア教育を推進する。基礎学力の定着と専門力の育成により、国公立大学進学から就職まで、生徒の進路実現を支援するということにしております。 続きまして、３ページをご覧ください。春野高校は総合学科ですので、その特性を生かし、実践的な学習を通して、基礎学力の定着と自己管理能力を育成する。そして、総合学科の内容、特にメリットを保護者や中学校に理解してもらうように、広報を練り直すということを入れております。そして、農業教育をはじめ各系列の特色を生かして、事業所や施設等との連携を図るというところを考えております。 続きまして、４ページをご覧ください。高岡高校の全日制です。全日制は、国公立大学進学から就職まで、少人数の利点を生かし、幅広い進路希望に応える教育課程の設定を目指しております。「総合的な学習の時間」で、地域や行政との連携をより深め、学ぶ意欲につながるキャリア教育を推進する。そして、高校生が地元小中学校に出向いて出前授業をしたり、地域イベントに積極的に参加するなど、地域貢献を積極的に行っていきたいと考えております。 高岡高校の定時制につきましては、働きながら学ぶことや学び直しなど、多様なニーズを持つ生徒に応じた支援を行い、社会性の育成を図り、進路希望の実現を目指す。そうしたことにより、定時制の役割をしっかりと果たしていきたいと考えております。 続きまして、５ページをご覧ください。高知海洋高校です。高知海洋高校は、食品・航海・機関のコース別のインターンシップや航海実習などを通じて、勤労観の育成を図る。そして、体験型学習や担い手育成のための資格取得の取組を充実させ、豊かな人間性を育てる取組も積極的に行うというところです。基礎学力の定着と専門力の育成を図り、専攻科や国公立大学への進学から就職まで、希望する進路の実現を支援する。そして、海沿いにあり、津波による大きな被害が想定される学校でもありますことから、地域と連携しながら、避難訓練等を実施するとともに、BCP（事業継続計画）の策定を着実に実施していきたいというふうに考えております。 中部地域の４校につきましては、以上です。
田村教育長	それでは、それぞれご意見をいただきたいと思います。例によって、順番にご意見をいただくということでよろしいですか。
平田委員	この中部地域②の該当の４校につきましては、基本的に振興策という観点で、お話をさせていただきたいと思っております。 この対象校４校につきましては、教育内容に大変特色のある高校が多いと思います。もうご承知のように、伊野商業高校は県立学校唯一の商業の独立校、春野高校は大変伝統のある農業教育をベースにした総合学科、高知海洋高校は県内唯一の水産教育という学校でございます。この３校は専門性の高い学校だと思っております。そして高岡高校は、全日制・定時制を併置した普通高校であると。大変バランスも、地域的には取れているのではないかと思っております。子どもたちの選択肢が多くある地域である

	とも考えております。 　ということから、各学校におかれましては、特色ある教育内容をもっともっとアピールをしていただいて、それぞれの学校の魅力や出口について、中学生や保護者の皆さんに十分説明をしていただきたいというふうに思っております。ただ、この４校とも生徒減少期のなかで、旧高知市と申しましょうか、その周辺校の４校でございますので、今後、生徒確保については厳しいものもあると思います。少なくとも基礎学力の定着と専門力の育成、地域の中学校、また地域との連携を深めていただいて、信頼される学校づくりに取り組んでほしいというのが、この中部地域②の私としての思いでございます。以上です。
八田委員	この中部地域４校とも、地域との関係と、平田先生がおっしゃるように、地域とのつながりが非常に重要であると。伊野商業高校は、もう以前からずっと地域と連携して取り組んでおられるので、これをますます発展させるということなんですけども、国公立大学の進学から就職まで多様な進路に対応するということが、まず第一ですけども、もう一つは、本当にその地域が必要としている人材を出すと。そのために、今もやられているんですけども、さらに突っ込んで、その地域のこれからやっていこうとしていることに関わっていくというようなことが、必要なのかなという気がします。 　それから、春野高校は、総合学科という強みがあるわけですけども、ベースが農業とか園芸とかっていうところが、逆に非常に強みのはずなんですけども、そこで商業的なセンスっていうのも、これから必要になってくると思います。要は、農業の在り方が今どんどん変わってきて、６次産業化というようなことがあって。ただ生産をするだけでは駄目で、その先のいろんな産業に関しても勉強しなければいけない。そういうところをカリキュラムとして、何か充実させる必要があるのかなという感じがしています。 　高岡高校は、地域会での意見があったように、地域との関わりが、今のところは必ずしも十分とはいえない。どうやって地域と関わっていくかというところ、特に地域からの生徒があまり来ていないという現状で、どうやって地域との関わりを持つかというのは、何か工夫が必要かなという気がします。 　最後、高知海洋高校ですけれど、これは前に出てきた BCP のところですね。特に漁業は、東日本大震災でもあったように、漁業自身が大変なダメージを受ける。漁業施設が使えなくなってダメージを受ける。その中で、高知海洋高校のいろんな施設もダメージを受ける。そうすると、高知海洋高校の BCP であると同時に、高知県の漁業をどうやって立ち直らせるのか、どうやって復興していくのかっていう BCP とも何か連携して、高知県の漁業が南海トラフ地震の後にうまく再開できるものと、何かうまく連携するようなことも、学校の教育だけではなくて、一緒に考えていかないといけないのではないかなということで。ほかの学校における BCP よりも、少し広い視野でとらえる必要があるのかなという感じがしています。以上です。

木村委員	まず伊野商業高校につきましては、お二人の方がお話されたとおり、県立の商業高校として、今までのやり方をより進めていただきたいということで、ここに書かれてあります学校の在り方の方向性ということでは、もう全く異存がないところでございます。 春野高校につきましては、農業を通じた教育をまず生かしてということですが、比較的近い、後ほど出てきます高知海洋高校であるとか、高知農業高校なんかとの連携も含めて、さらに総合学科の特性をどう生かしていけるかということを、これからの方向性のなかに盛り込んでいっていただいたらなというふうに思っています。 高岡高校に関しては、地域会でのご意見でも多くあったように、地元の、要するに高岡の子どもたちが、ほとんどこの学校へ行ってないということもあって、地域と高校がうまく連携しているというところには、まだまだないというような気がしました。より地域と産業界、農業もそうかも分かりませんが、いろんな分野との学校の連携ということをさらに進めていって、地域の高校という形をより鮮明に出していくということが、これからの課題ではないかと考えております。 高知海洋高校については、水産高校という特性から、ある意味、大震災の津波に関しては、非常に危険な位置にいるしかないわけですけども、子どもたちの命を守るということでも、ここにも書かれていますが、どういうふうな時にどういうふうな避難の仕方をするかということを、より磨いていくといいますか、命を守るという視点を、海のそばにある学校ということだから余計に神経を使って、避難の仕方というものを研究していっていただきたいなというふうに感じました。以上です。
中橋委員	先に御三方に、ほとんど私の言いたいことを言っていただいたかなと思うところなんですけれども、今、挙がっている４校につきましては、書かれてある方向性というものについては、基本的にこの方向で、各校の特色を生かして振興を頑張っていただきたいと思うんです。この４校というのは、生徒の数などにおいては、差し迫った減少というか、最低規模を下回るとか、そういう状況にはないところではあるんですけども、やはり年々確実に人数が減っているというのは、見て取れるかと思います。１年ごとで取るとわずかな差で、ある意味、誤差の範囲なのかもしれませんけれども、これが５年 10 年になると、誤差では済まされない。今、最低規模を下回っているっていうことで話題になっている学校のような状況に、もうすぐその先、なるのではないかという危険も感じるところではあります。 やはりこの振興策、方向性というのが単なる文字面だけじゃなくて、本当に危険が、今は差し迫ってないんだけども、すぐそこに差し迫った危険が発生するんだよという緊迫感を持って、振興を考えていかなければいけないのではないかなと感じております。以上です。
竹島委員	伊野商業高校、春野高校は、基礎学力の定着を進めながら、多様な生徒の受け入れも行っていて、生徒数の確保はある程度できていると思います。ただ、厳しいのは高岡高校で、お聴きした話では、土佐市の方から春野高校に通う生徒さんもいらっしゃるということで、平成 29 年度の春野高校の出身中学校を見ても、高岡中学校からの入学者が２番目に多いというデー

	タも出ております。ですから、やはり高岡高校は早急に、土佐市内の中学校との連携をより一層取らないと、なかなかこれからは、より一層厳しくなるし、やはり、高校としての何か特徴をもう少し全面的に出してもらいたいと思います。 　あと、高知海洋高校は津波の心配もありますけれども、県内でただ１校の水産高校ということで、女子生徒のツナガールも色々とイベントにも出演して、学校の PR という点では、すごく特徴を生かしていると思います。 　ただ気になるのは、資料の中にありました、４校ともにＢ日程で入学する生徒さんが結構います。だから、その生徒さんたちにしっかりと目標を持って卒業してもらうように、教員の方々は指導をしてもらうことで、学校の評価も上がって、生徒さんももう少し確保できるんじゃないかと思います。以上です。
田村教育長	ありがとうございました。それぞれご意見をいただきましたけれども、書いてある方向性そのものがおかしいというようなご意見は、特になかったと思います。そういうなかでも、基本的にはそういうことで、振興策を図ってもらいたいということなんですけれども、特に高岡高校については、地元とのつながりというか、それが弱いんじゃないかと。もっと PR もし、地元中学校、地元自治体との連携を図っていく必要があるというようなご意見があったかと思います。 　まず、特にこの４校共通に、入学生の人数が徐々に減ってきているということなので、中橋委員のお話ですけれども、振興策については喫緊の課題だという、その緊迫感を持って対応する必要があるだろうというようなご意見、これについては、ご異論はないのかなというふうに思いました。 　それから伊野商業高校は、県内唯一の商業を掲げた学校ということで、その特色を生かしてもらいたいということです。 　あと、春野高校については、農業をベースにした総合学科を行っているということで、その特徴をさらに生かしてもらいたいということですけれども、その際には、農業だけじゃなくて商業的なセンスもこれから必要になるので、そういったことも合わせた教育ということも考えるべきではないか。あるいは、高知海洋高校とか高知農業高校とかとの連携も、視野に入れて取り組んではどうかとかいうお話もあったかと思います。 　それから、高知海洋高校については、津波の被害が予想される地域にあるということで、BCP について、しっかりと考える必要があるだろう。その際にも、単なる単独の学校ということではなくて、高知県の漁業全体のなかでのことも考えて、BCP を考えていく必要があるんじゃないか、あるいは避難計画についても、より綿密なものを立てる必要があるだろうと、いうようなご意見があったと思います。 　竹島委員からは、４校ともＢ日程での入学生が多いということで、入学生がだんだん減ってきていることともつながると思いますけれども、そういったＢ日程での入学生について、目的を持って学んでもらうような、そういう指導が必要ではないかというようなお話がございました。 　大体、今言ったようなお話かと思いますけれども、何か付け加えること、あるいは訂正することがありましたらお願いします。大体、今言ったようなまとめでよろしいでしょうか。

各委員	（了承）

イ　高吾地域

田村教育長	それでは、次に移りたいと思います。高吾地域について、説明をしてください。
山岡企画監	続きまして、高吾地域について説明させていただきます。 ６ページをご覧ください。須崎総合高校は、平成 31 年４月に開校しまして、「後期実施計画」も 31 年度のスタートですので、「後期実施計画」では、「須崎総合高校」で学校の在り方を記載したいと考えております。須崎総合高校の全日制は、高吾地域における進学や就職、産業教育、部活動の拠点校として充実した教育活動を展開する。そういったことで、高吾地域を牽引していきたいと考えています。 普通科では、進学拠点校として、大学進学などにも対応できる学力を保証し、国公立大学に進学できる支援体制の充実を図りたいと。工業科では、ものづくりや資格取得の取組などを通じまして、キャリア教育をさらに推進する。そして、就職を主とした進路希望の実現を図りたいと考えております。併せまして、ドラゴンカヌーなどの地域おこし活動や、防災教育をさらに進めて、将来の地域を支える人材を育成したいと考えています。 そして、定時制につきましては、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴を持つ生徒のニーズに応え、進路実現を支援していきたいと考えております。 続きまして、７ページをご覧ください。 佐川高校の全日制は、生徒の夢の実現を目指し、高い志を持ち豊かな人間性と地域社会に貢献できる人材を育成するというところです。生徒の基礎学力の定着・向上に取り組み、国公立大学への進学を希望する生徒の期待に応える進学指導、そして、希望する就職を叶える進路指導を行う。こうした取組を通じまして、生徒数の確保に一層努めたい。そして、「いのち輝けさくら咲くプロジェクト」など、地域課題解決学習を一層推進して、将来の地域を担う人材の育成に努めていきたいと考えております。 また、佐川高校の定時制は、地域に高等学校教育の学びの場があるという、セーフティーネットの役割を果たすということ、そして、人権を尊重しつつ社会人として、生きる力を持った人材の育成に努めていきたいと考えております。 そして、前回もご説明させていただきましたけれども、中山間地域にある学校に共通する方向性としまして、枠囲みの所でございます。ICT の活用により難関校への進学希望にも対応できる学習環境、社会性の育成の確保。市町村との連携により、地元中学生からの進学率をさらに向上させる。そして、今後さらに魅力ある振興策を検討し、特色ある学校づくりを行い、圏域外の生徒の確保といったことにも取り組む必要があると、いうところでございます。 続きまして、８ページをご覧ください。 窪川高校は、コース制によるきめ細かい指導などにより、多様なニーズ

	を持つ生徒への支援体制を強化するなど、教育活動の充実を図っていきたいと考えています。町営塾「じゆうく。」の活用や遠隔授業の実施により、教育機会の確保や多様かつ高度な教育に触れる機会を提供する。そして、地域リーダー養成コースを中心に、地域に根ざした学校としての活性化を図りたい。そして、地域の生徒数の減少が見込まれるなかで、四万十町にある県立高等学校２校の振興をどのように考えるのか、検討が必要であると考えております。中山間地域にある学校に共通する方向性は、佐川高校と同じでございます。 　続きまして、檮原高校、９ページをご覧ください。 　檮原高校は、「生徒一人一人の夢の実現を目指し、個性を尊重しつつ社会人として真の学力・生きる力を持った真の梼原人の育成」のため、地域と一体になった取組を行っております。「YELL プロジェクト」などのキャリア教育を推進し、地域の社会資源を活用しながら進路の実現を図るようにしていきたいと考えています。そして、少人数教育による補習・添削、面談などのきめ細かな指導を行い、進路の実現を図ります。そして、生徒数の確保に合わせて、寮の整備も検討するとともに、部活動の魅力化、中学校との連携も推進していきたい。体育系の野球、アーチェリー、バスケットボール、文科系の津野山神楽、家庭クラブなど、特色ある部活動を中心に成果を出していきたいと考えております。中山間地域にある学校に共通する方向性は、佐川高校と同じでございます。 　続きまして、10 ページをご覧ください。 　四万十高校は、連携型中高一貫教育を継続するほか、地域とともに生徒育成に取り組み、生涯を通じて学び、働き、そして地域の伝統文化の担い手となる生徒を育成したいと考えています。インターンシップや地域との連携を通して、農業・林業技術者や地域産品の加工・販売業など、地域の産業への関心を深め、就職につなげていきたいと。そして、町営塾「じゆうく。」の活用や遠隔授業の実施、教育機会の確保や多様かつ高度な教育に触れる機会を提供する。また、ソフトボールを中心とした部活動の振興や、音楽（ジャズ）を通じて活性化に取り組みたいと考えております。そして、地域の生徒数の減少が見込まれるなかで、四万十町にある県立高等学校２校の振興をどのように考えるのか、検討が必要であると考えております。中山間地域にある学校に共通する方向性は、先ほどの佐川高校と同じです。 　以上です。
田村教育長	須崎工業高校から四万十高校までの高吾地域の高校について、ご意見をいただきたいと思います。
竹島委員	須崎総合高校はそのままでいいと思います。 　佐川高校、窪川高校はやはり、年々入学する生徒の数が減ってきていますし、地域学習や高大連携に取り組んでいるものの、やはり JR が近いということで、どうしても外に出る生徒さんが多くいるみたいです。佐川高校においては、もっと山の方になる越知町や仁淀川町の中学校出身の生徒さんも多いので、やはり地域の方々の応援を力にして、佐川高校の特徴をもっと出してもらいたいと思います。 　檮原高校は、連携型の中高一貫教育としての特徴が、ある程度軌道に乗

	ってきたかなと思います。本年度もほとんどの中学生がそのまま檮原高校に進んだと聞いておりますし、部活動においても地域の皆さんが応援してくれているので、このままの状態でいい方向に進んでもらいたいと思います。 　やはり、高吾地域で厳しいのは四万十高校で、通学支援などを、町から支援を色々いただいておりますけれども、やはり中山間地域という厳しい条件があり、特色ある取組もしているものの、生徒数の確保にはつながっていない。高校からさらに 30～40 分かかる所から通学している生徒さんもいるということなので、県としても教育格差が生じないように、何かいい方向性をこれから考えないといけないと思います。
中橋委員	この地域なんですけど、地域会などでも、学校に対する地域の想いが大変強いなと。特にどの学校というわけではないですが、全体的に地域が、学校に対する想いというのは大変強いなというのを感じました。地域ごとに色々な振興策というものも、非常に具体的に考えておられるということもお聞きする一方で、入学する生徒の数を見ると、それがなかなかそこにつながっていないという。これは何なのか。この地域に限らず、どこの地域でも問題にはなっているとは思うんですけれども、何なのかなというのが、少し私自身がまだ考えがまとまっていないところではあるんですが。この地域が非常に熱心な、本当に個別、具体的な提案をしていただいているので、これをぜひ、今後の県教委としての方向性にも取り入れて、地域と一体となって振興策を考えていく必要があるなと思います。 　須崎総合高校については、今回、統合ということで大きな転換を迎えるとは思うんですけれども、単に今ある須崎高校と須崎工業高校が一緒になるというのじゃなくて、この統合というのをいいきっかけにして、さらなる学校の力、発展というものにつなげていく、本当にいい機会だと思いますので、絶対にこのチャンスを逃してもらいたくないし、それは地域の期待にも沿うものであってほしいなと思います。 　あと、特に佐川高校ですが、交通の便がいいということが、かえって生徒が市内に流れていくということで、生徒の確保に困っているという。交通の便が良ければいいで、あれなんですけども、それを少し逆手に取って、交通の便がいいからこっちにおいでよという、生徒を引き込む策なんかも、考えていかなければいけないんじゃないかなと思っています。以上です。
木村委員	やはり一番課題が残っているのは、四万十町にある２つの高校を、それぞれ特徴を生かしながらどうするか。町の方々の想いも非常に強く伝わってはきましたが、それが本当にいつまでということも、将来的なことを考えると、少し検討もしていかなければいけないだろうし、町の人たちの想いと、現実が少しずつかい離してきているというところが、非常に悔しいところではあります。 　檮原高校については、連携型の中高一貫のよいモデルケースができたんじゃないかと思っています。あと、そのなかで、よりよい大学へ本当の意味で進学をしたい子どもたちに、どれだけ高度な授業を受けてもらえるのかという仕組みは、本当に重要になってくるのではないかなというふうに感じております。

	あと、須崎総合高校ですが、２つの学校が統合して規模が約倍に、生徒数も倍になります。クラブ活動とか、いろんな意味で、子どもたちにとっても非常にいい効果が、多分表れるだろうというふうに思います。地域会でのご意見では、進学拠点校にしてほしいというようなお話もありました。この学校は普通科は、平成 29 年度に総合学科から普通科に返って、進学拠点にするには、やはり普通科の方がいいのかな、それがどうも私の中では分からなくて。進学拠点校にするには普通科の方が進学しやすい、という意味合いなのかなというふうに感じながら、この資料を読ませていただきました。以上です。
八田委員	まず、須崎工業高校、須崎高校の須崎総合高校ということなんですけども、今も木村委員がおっしゃった、進学拠点として指定してもらいたいというような要望、その時にもう少し議論を深めるべきだったのかもしれないのですけど、なかなかそこが明確に腑に落ちてないところがあって。それはいったい何を期待されているのかということで、まず、今の須崎高校では十分な進学指導がもしできていないのであれば、それはしなければいけないと。あるいは就職とか、そういう支援はもうしない方がいいのかっていう、多分、そういう意図ではないと思うので。 この須崎総合高校に限らず、進学拠点ですよっていう看板を掲げたから進学できるのではなくて、県内で主に普通科の学校は、どんな大学にでも、しっかりと努力すれば行けるっていう教育体制をつくることが本来であって。ここの進学拠点の高校に行かないと、進路が実現できないというのでは駄目だと思うので、逆にこの進学拠点としての指定という言葉だけが動いても、あまり意味がないのかなという感じを少し持っています。 一つ、むしろ危惧していることは、これは総合学科ではなくて、総合高校ということで、普通科と工業科が併設されると。その時に、それは本来強みになるべきものなんですけども、そこがやはり一番心配で、しっかりとそれが連携できて、ある意味融合して、うまく強みになるのかなというところが心配です。なぜ心配かと言うと、従来大体、工業高校は学科間の壁が非常に厚くて、学科の独立性が極めて高い。それはもう学ぶものが違うので、やむを得ないと思うんですけども、そこに普通科が加わっただけで、同居しているだけであったら、ここの強みには多分ならないと。 そうならないために色々、これから皆さんがされると思いますが、だから、それを実現すると。工業科と普通科がうまく融合していいことをしていくっていう、何かこう、それこそそこに看板というか、目玉というか、こんなことをうまくするんだというのが一つあるといいのかなというのを思っていますけれども、具体的に何があるかは、あまり分かりません。だから、そういう意味では、総合高校はそこがとにかく一番重要かなという気がします。 それで、あとの佐川と窪川、それから檮原、四万十、いずれもなんですけども、今年の入試の状況を見ると、いずれにしても生徒を集めるのは、仮にその地域から進学率が多少上がってきたとしても、非常にこれから規模を維持することは、もう難しくて。 今後は、その地域になくてはならないということは、もう皆さん合意されていると思うので、小規模でここを維持していくしかないんだと思うん

	ですね。そうすると、ずっとこれからも小規模で維持していくんだっていう前提で考えざるを得ないとすると、その地域の中学校と、もう結果的に、実質的には中高一体化せざるを得ないのかなと。それが先進的にいっているのが、おそらく檮原高校なのかなという気がします。四万十高校も大正中学校かなんとかと、かなり連携してやっておられると思います。そういう形を、もう意図的に進めていくしかないのかなと。その中高が実質的に一体化して一緒に教育していくと。 　そこで、結構重要なポイントは、僕はクラブ活動かなという気がします。その地域の中学校で力を入れているクラブ活動と、その高校のクラブ活動がうまくつながっていないと、クラブが理由でほかの所へ行かれる、高知市内に行こうとする。そこを地域でよく相談して、考えていかなければいけないのかなという気がします。 　あと、やはりその４校を小規模で維持していくという前提に立つと、この共通で出てくる、中山間地域の課題としての ICT の活用ですね。学習環境をちゃんと整えて、それから社会性の育成。社会性の育成というのは、結局は進学したいと思っている生徒が、自分の高校にはいないけども、県内には同じ中山間同士でたくさんいる。そういう子どもたちと何かこう、ICT を使って、ただ授業を受けるのではなくて、生徒同士がいろんなつながりを持つことで切磋琢磨する。刺激を受けて、そうだ、自分も頑張ろうって感じる。それが多分、非常に重要なポイントだと思うんですね。 　そういう仕組みを今、例えば四万十高校と窪川高校で色々と連携をされているし、始めつつあるんですけれども、これはもう学校での工夫とか、学校間での協力の問題ではなくて、県全体できちっとした仕組みをつくって、高知県の、別に中山間に限らず、どこの高校でも、例えば理系のこういう進学をしたい子には、こういうカリキュラムを提供できるっていうような、そういう ICT の仕組みをつくっていかないといけないと思います。 　だから、ここでは高等学校全体を見渡して、高知県でどういう ICT の仕組みをつくっていくのか。それは中山間の学校であっても、もう安心して、そこに通えば、県内の進学を希望している子どもたちとはみんな友だちになれる。それで非常に高いレベルの学校に行きたければ、それに必要な授業が受けられると。そういう仕組みは学校の努力ではなくて、委員会であり、高知県全体として考えなければいけないのかなと、そんなふうに感じました。以上です。
平田委員	私は、この高吾地域につきまして、それぞれの委員さんからご発言もございましたけど、３つの点でお話したいと思います。この３つの点は、これから高知県の再編振興計画を考えるモデルケースが潜んでいると思っております。 　１点目は、来年４月に開校する須崎総合高校の点でございます。これはご承知のとおり、２校が統合をして１校としたと。この学校に県も地域も一体となって、目指す学校づくりの支援をしていただいて、高吾地域の拠点校という学校にしていただきたいと。今後、人口が減るなかで、こうしたケースの学校が県内では考えられる。これがいい見本になっていただきたいと思うのが、１点でございます。 　２点目は、後期の再編振興計画を考えます時に、四万十町にあります窪

	川高校と四万十高校、２校の在り方については十分検討をする必要があると思います。例えば、四万十高校につきましては、地域の生徒数の今後の推移というのは当然だと思います。そして、高校教育の質の問題、保護者の経済負担、そして県が取り組んでおります地域振興策と高校の役割等々、検討を進め、四万十高校の振興策について、色々協議を進めなくてはならないと考えております。これが２点目でございます。 　３点目は、これも委員さんからご発言もございましたけれど、檮原高校が地域の生徒がほとんど進学をしている。さらに、他地域から檮原高校へ進学をしたいという子どもがいると。これは、本県の中山間地域の学校の活性化について、檮原高校が一つの見本になっていただきたいと、陰ながら応援もしたいと思っております。 　高吾地域では、この３校について、今後いろんな面で検討もし、応援もしていきたいというのが、私の想いでございます。以上です。
田村教育長	ありがとうございました。共通の部分を取り出したいと思います。まず、檮原高校については、委員さん共通して、成功しているということで。地元からも多くが進学している、中高連携のモデルにもなるんだろうということでお話がございました。さらに言えば、難関校への進学希望を保証するような、そういったこともできれば、さらにいいだろうということかと思います。 　それから、須崎総合高校について、これは主に八田委員からのお話だったと思いますけれども、せっかく統合したということについてのメリット、これは中橋委員からもお話がありましたけれども、生かすべきだということで。その際に、総合高校の強みをうまく出す必要があるだろうと。工業科と普通科、それをうまく融合して強みを生み出すような、そういった工夫がいるんじゃないかというようなお話があったというふうに思います。そういったことについて、平田委員からは、しっかりと支援もする必要があるだろうということだったと思います。 　それから、特に四万十町の２校については、どうするかということについて協議をしていく必要があると。生徒減少という現実を見ながら、どうしていくのかということを議論していく必要があるだろうということなんですけれども、その際に、八田委員の方からは、特に小規模で維持をしていかなければならないとするのであれば、その小規模で維持をしていくということを前提に、ICT の活用だとかいうことを考えていく必要があるのではないかということでした。 　それと併せて、小規模校で生徒を確保するポイントは、クラブ活動というのも一つのポイントになるので、地域で力を入れている、特に今地元の中学校なんかで力を入れているクラブについて、高校で続けて取り組むことができるような、そういったことも考える必要があるのではないかと、いうようなお話があったと思います。 　あと、佐川高校については、ある意味、JR の交通の便がいいということで、外部へ流出していくという現状があるので、そこのところをいかに地元と連携をしながら、特徴を出して残ってもらうかということを考える必要があるということと、逆に、交通の便の良さを逆手に取って、外部からも生徒が来てくれるような、そういったことも考えるべきではないかとい

	うようなお話もあったと思いました。 　大体、そのようなお話だったと思いますけれども、付け加えることがあったらお願いします。大体、今のようなことでよろしいでしょうか。
各委員	（了承）

ウ 幡多地域

田村教育長	それでは、最後になりますけれども、幡多地域の学校についてご議論いただきたいと思います。説明をお願いします。
山岡企画監	幡多地域につきましては、11 ページ、大方高校をご覧ください。大方高校の全日制は、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への支援を行い、基礎学力の定着と進路実現のための取組などにより、教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努めていきたいと考えています。学校運営協議会を通じて行政機関などと協働し、課題解決学習である「地域学」や、社会性を育成するための活動の取組を推進していきたい。生徒による防災委員会活動の充実、保小中高の連携による避難訓練の実施など、地域貢献になる防災教育も展開していきたいと考えております。 　大方高校の定時制は、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴を持つ生徒のニーズに応えて、進路実現を支援していく。そして、若者サポートステーションと連携し、社会人に向けての講話やスキル獲得のための活動等を実施していきたいと考えております。 　大方高校の通信制は、多様な学習歴を持つ生徒のニーズに応え、生徒の学習ペースに応じた学習を支援する、そして進路実現を支援するというところです。就職希望者の支援のために若者サポートステーションを活用し、職場体験等を実施する。また、進学希望者に対しては、平日の進学補習を実施していきたいと考えております。 　続きまして、幡多農業高校です。12 ページをご覧ください。幡多農業高校は、幡多地域の農業教育の拠点校として、地域と連携した取組を積極的に行い、地域産業を支える将来のスペシャリストを育成する。そして、専門的かつ高度な知識・技能を身に付ける環境を整備し、社会の変化に適応できる農業関係者を育成したいと考えております。そして、新しい生産技術、６次産業化に対応できる高い専門技術や教養を身に付けることができるよう、農業生産工程管理（GAP）教育や食品製造に関する HACCP 教育にも取り組みたい。基礎学力の定着と専門力の育成により、国公立大学進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援していきたいと考えております。 　続きまして、13 ページをご覧ください。中村高校・中村中学校です。幡多地域の進学拠点校として、併設型中高一貫教育のメリットを生かした学習指導、そして幅広い活動による高い学力と人間性を身に付け、生徒の可能性を広げ、進路を実現できるための支援を充実させていきたいと考えております。地域との連携や部活動の活性化を図り、地域の未来を担う人材を育成する。そして、進学拠点校としての取組をさらに充実させ、県全体の進学指導力を向上させる牽引役を担うということにしていきたいと考え

	ております。 　続きまして、14ページをご覧ください。中村高校西土佐分校です。地域との連携、交流活動、地域の特性を生かした取組を通じて、教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努めたいというところです。少人数の利点を生かして、国公立大学進学から就職まで、生徒の多様な進路希望を実現する支援をしていきたいということです。カヌー部の活動、そしてボランティア活動であるRapport（ラポール）の活動を活発にし、生徒一人一人に役割ややりがいを持たせる取組を推進するとともに、さらなる活性策について検討が必要であると考えております。中山間地域にある学校に共通する方向性は、佐川高校と同じでございます。 　続きまして、15ページをご覧ください。宿毛工業高校です。宿毛工業高校は、幡多地域の工業教育の拠点校として、機械・電気・土木・建築・情報技術を備えた高校として、ものづくりや資格取得に取り組みたいと考えています。インターンシップ、企業見学、デュアルシステムなどにより、地元・県内企業との連携を促進し、工業技術者を育成したいというところです。小中学校や地域と連携した取組を通して、学びと社会をつなげる教育活動を行う。そして、進路希望に応じた弾力的な教育課程の編成により、就職から大学進学までの幅広い進路を保障していきたいと考えております。 　続きまして、16ページをご覧ください。宿毛高校の全日制です。全日制は、生徒の夢の実現を目指し、個性を尊重しつつ社会人としての真の学力・生きる力を持った、健全な人材の育成に努めていきたいというところです。個々の進路目的に対応する教育課程を再編成し、多様な進路の実現を図るとともに自ら考え、行動する生徒を育て、地域社会及び国際社会に貢献できる人材の育成を目指す。今、総合学科をとっておりますので、総合学科の内容、特にメリットを保護者や中学校に理解してもらうよう、広報を練り直し実施していくことが必要であると考えております。また、津波による大きな被害が想定される学校であることから、地域と連携しながら、避難訓練等を実施するとともに、BCP（事業継続計画）の策定を着実に実施していきたいと考えております。 　そして、宿毛高校の定時制は、働きながら学ぶことや学び直しなど、多様なニーズを持つ生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、進路希望の実現を目指していきたいと考えています。そして、多様な生徒の居場所づくりとして、定時制の役割をしっかりと果たしていきたいというところです。 　最後ですけれども、清水高校でございます。清水高校の全日制は、清水中学校との連携型中高一貫教育による連携授業の推進、そして、ジョン万次郎などの地域に関連した教育活動を推進することで、学力の向上や社会性の育成を図り、地域に貢献できる人材を育成したいと考えております。そして、短期海外留学の実施、英語検定の取得拡大などによりまして、語学の教育活動を強化していきたい。また、南海トラフ地震による津波被害から確実に生徒の命を守るために、速やかに高台へ移転する必要があるというふうに考えております。中山間地域にある学校に共通する方向性は、佐川高校と同じでございます。 　資料につきましては、以上です。あと、参考資料につきまして、これま

	での既存資料とほぼ同じですけれども、最後の参考資料７をご覧いただけますでしょうか。これは、Ｂ日程等合格者等の状況ということで、Ａ日程・Ｂ日程が終わりましたので、その合格者の状況というのを載せております。説明は以上です。
田村教育長	それでは、順番にご意見をいただきたいと思います。平田委員からよろしくお願いします。
平田委員	この幡多地域の会に参加しまして考えたことですけれど、たくさんの首長さんや教育長さんにご出席をいただきまして、幡多地域の高校の振興策について、お話を聴かせていただいたということでございます。 それぞれの学校が、その地域で果たさなければならない役割が、今強く求められているとも考えました。そして、この地域では各校につきまして、意見とともに好印象を持たれている学校も多くあったようにも感じました。ここでは、例えば意見ということでお話しすれば、逆をとらえれば振興策だと思います。具体的な学校名は申し上げませんけど、教育内容について十分な説明がなく、中学校側もあまり理解をされてないと。また、地域の国際交流に取り組んでいると、国際交流に特化したコースを設けてほしいという、地域の声もあったように思いました。 地域の、この学校には大きな期待を寄せているが、現在のところ十分その期待に添えてないなどの意見がありました。当日、校長さんも多く出席されていましたので、ご承知とは思いますが、教育内容につきましては、学校としてどう対応するかは、県教委と一緒になって考えてほしいと強く思っております。この地域で後期の再編振興計画では、清水高校の高台移転については、ぜひ高台への検討をしていただきたいと。 もう１点は、西土佐分校というのは、大変生徒数等、厳しい状況はあると思いますけど、地域の声といたしまして、ラポールという自主的なボランティア活動で学校が盛り上がっていると。また、西土佐分校存続推進協議会の活動に今後大きな期待を寄せて、活性化策に取り組んでいるということで、この西土佐分校につきましては、見守っていきたいという思いを私自身は持ちました。以上が、幡多地域で感じたことでございます。
八田委員	全体を見渡した時に、幡多地域はよくバランスが取れているということは感じたんです。明示的に商業系のところが、大方高校がもともと商業だったというのはありますけども、商業系のところが少し何かこう、外から見た時には見えにくい、そういう配置になっているかなという感じが、少し気になりました。大方高校は、地域の想いが非常に強いというのは感じたんですけども、大方も含めてどこの学校も、表に対してもっと特徴を出すべきなのかなという感じは少ししました。例えば、コミュニティスクールであることのメリットとかいろんなものが、中学生に対して、あるいはその保護者に対して、もっとうまく伝わるような、何か工夫の仕方があるのかなという感じがします。 幡多農業高校は、大変うまく学校が展開されていると思うんですけども、前もどこかで言ったかもしれませんけれど、農業と商業は結構リンクすることがこれから多くなると思うので、そうすると、幡多農業高校の中で６

	次産業化のいろんなことをやるのも、もちろん大事なんだけども、幡多地域でタイアップできる商業系の所がどこかあると、お互いがメリットになるなと。それは多分、商業と農業、あるいは水産業が連携するっていうのは、幡多地域に限らず、すごく重要だと思うんですけども、幡多ではパートナーとなる商業がどこになるのかなっていうのが、ちょっと学校の配置、全体からすると見にくいなっていうのがちょっと気になるところでした。 　中村高校に関しては事実、前回、併設中学校の議論がありましたけども、中学校が思ったようには展開できていないという意見をたくさんいただいたと。何が課題なのか、なかなかまだ見えてないんですけども、やはりちょっと定員が、もうこの 70 人というのは無理なのかなというのが一つと。それと、極端に女子割合が高くて、男子割合が極端に少ないということがずっと続いてきているので、その原因を少し分析して、バランスよく入学できるような、したくなるようなことをしないと、このアンバランスが一つ大きな問題なのかなというふうに感じています。 　西土佐分校は、地域の想いもありますけども、とにかくここまで人数が減ってくると、先ほどの四万十高校と同じで非常に運営は難しくなるんですけども、ここはもう少人数でやっていくぞという覚悟を決めて、じゃあどうやってやっていくかということに、もう専念するしかないのかなと思います。そういう意味では、クラブ活動をしっかり地域と連携させて位置付けるということが、一つ鍵になるかと思います。 　宿毛工業高校は、残りのことをしっかりやられてるんですけども、この地域ではもう宿毛工業高校しか工業系がないので、しっかりやっていかざるを得ないんですけども、全体の生徒の減少を考えると、何らかの学科の改編あるいは定員の調整は、もうやむを得なくなるのかなという感じがします。 　宿毛高校なんですけども、総合学科がよく分からないという意見があって、その総合学科の意義を見直す必要があるというようなご指摘もあったと思うんですね。単に総合学科であるっていうのでは、多分特徴ではなくて、その総合学科のなかで、どんな将来を見据えているだとか、どんな特徴を持った総合学科なのかっていう、だから、もう一歩踏み出た宿毛高校の特徴というのが、何か要るのではないかなと。それが今、宿毛高校といえばこれというのが、もう一つはっきり見えないところがむしろ課題なのかなという気がしました。 　清水高校は、平田委員もおっしゃったように、早くぜひ高台移転が順調に進んで、清水中学校とうまく連携できるといいのかなと思っています。以上です。
木村委員	基本的に、「後期実施計画」における学校の在り方の方向性という面では、全ての学校に関して、資料に書かれている方向性で全く異論はないです。 　そのなかで、大方高校の視察といいますか、現地調査の時に、地元の町長さん自らお越しいただいて、その熱い想いをいっぱい語っていただいたんですが、この学校は多分、一昨年の津波サミットですか、そこで、子どもたちも地域に何か大きな自信を付けたような気がしています。コミュニティスクールとして、行政の想いと一緒に、よりスピードを進めるといいますか、そういうふうな形でやっていっていただいたら、十分ではないだ

	ろうかというような気がいたしました。 　中村高校、特に中学校については、実際に学校も見せていただいて、中高連携の学校の良さを生かしているんじゃないかというふうな実感が、私個人的にはしたんですが、地域での聴き取りでは非常に否定的な意見が多くて、それが実ってないというような声が非常に多かったと。そこに見て感じたことと、地域の方が思っていることとの違いが一体どこにあるのかなというのが、まだ少し分かり切れなくて。６年間を通じたカリキュラムのなかで、進学にとっても就職にとっても、多分、より効果的な教育ができるのではないかと思いますので、その連携高校の良さをますます強めていくということが、必要になるのではないかなというような気がしました。 　最後に、清水高校ですが、これにつきましては、本当に速やかに高台移転ということを考えていかないと、いつ起こるか分からない震災に子どもたちの命をさらしている、というような思いがしますので、これについては、速やかに高台へ移転するという方向を、ぜひ進めていただきたいというふうに思いました。以上です。
中橋委員	最後の地域ということで、前回含め、ほとんど言ってしまったことの繰り返しになってしまいますけれども、私がこの地域で感じたことというのは、まず中村高校なんですけれども、これは中高一貫の教育ということで、設立当初は地域もかなり期待をされたんじゃないかと思うんですが、その期待にそぐえてないというのが、地域会の意見などでも大変感じるところではありました。中学校・高校、その期待に叶えていないのは何なのかっていうところ、そこをもう少し見ていかなければいけないんじゃないかな、というふうに思います。 　それからまた、同じく中村高校というのは、本校・分校の問題もあると思います。これは追手前高校のところでも言いましたけれども、せっかく一つの学校なんですから、本校と分校、これをしっかり連携を今後していって、今回もかなり人数が少ない入学者数になりそうな感じなんですけれども、一つの学校なんだというところで連携を深めていくということが、入学者の増員にもつながるのではないかなと思います。 　宿毛高校なんですけれども、ここは総合学科というところで、前回私もこの点についての発言はしたかと思いますが、やはり、宿毛高校の場合は地域に唯一の高校ではない、工業高校がありますけれども、やはり地域で限られた高校のなかで、普通科がないということの戸惑いっていうのは、あると思います。春野高校とか高知東高校などは、周辺に普通科という高校もあり、それで選択をして、高知東高校であったりとか、春野高校に進学するという選択があるなかでの、総合学科の高校だとは思うんですが。この宿毛においては、そういった選択がないなかでの総合学科というものには、やはり少し引っかかるものがあるのではないかな、というのを感じております。 　あと、清水高校についても、これだけ地域の方が準備万端に構えてくださっているというところなので、移転の環境は整っているということで、早期の移転というものを考えていくべきかなと思います。以上です。

竹島委員	各委員さんと重なる部分が多々あると思いますけれども、幡多地域は本当に、産業系とか併設型中高一貫教育といった面で、とてもバランスよく高校が配置されていると思います。特に、幡多農業高校とか宿毛工業高校といった産業系は、特徴を生かして、地域に根付いて頑張っていると思います。 大方高校にしても、平成 28 年度の津波サミットのすばらしい成功を自信にして、地域との結び付きをより一層進めて。やはりもう少し、生徒数の確保ということでは、何か、なんでだろうというのは、各地域において何校か私も思ったんです。どうしたらいいかは、まだちょっと具体的には意見はなかなか出てこないんですけれども。 あと、宿毛高校においては、皆さんおっしゃったように、総合学科ということの良さが地域に浸透していない。進学も含めて、卒業時にいろんな選択肢があるんだよっていうことを、もっとアピールしないといけないと思いますし、宿毛高校はやはり南海トラフ地震の津波対応の検討も考えなければいけないと思います。 清水高校は、連携型中高一貫教育校として、色々な交流を通して、一時は荒れていた中学校も良くなってきたと聞いていますし、やはり地震対策・津波対策ということで、高台に早く移転を考えて、新しい環境でのスタートに期待しております。 あと、西土佐分校なんですけれども、「前期実施計画」で明記した学校の在り方に、２年連続とあり、平成 29 年度９人、平成 30 年度 10 人ということで、人数的に本当に厳しい状況にあると思いますけれども、やはりなくすといったら、交通の便とか経済的な面で厳しい生徒さんもいらっしゃるので、もう少し見守っていきたいとは思います。以上です。
田村教育長	ありがとうございました。もうはっきりと共通しているのは、清水高校の高台移転は速やかに行うべしというのは、もう皆さん共通でお話がございました。あと、個別の学校の意見について、全体的に幡多地域では、学科のバランスは取れた配置になっているんじゃないかというようなお話はあったと思います。 それで、大方高校については、コミュニティスクールのメリットを生かすべきではないかとか、大変地元が熱い想いを持っていただいているので、そういったことを含めて、コミュニティスクールのメリットを生かすということが必要ではないかと、いうことかと思います。あと、津波サミットの成功の成果をうまく引き継いでいく、生かしていくという視点も要るんじゃないかというようなお話がございました。 それから、幡多農業高校については、これは八田委員からですけれども、先ほどの春野高校と同じで、農業高校についても商業とのリンクということを、今からは考えていく必要があると。そうすると、幡多農業高校のなかだけじゃなくて、近隣校とのタイアップ、商業科を持っている近隣校とのタイアップとかいうことも、考えていってはどうかというようなこともお話があったと思います。 それから、中村中高に関しては、主に中学校に関しては、木村委員は、見た印象としてはいい印象は持ったけれども、全体的に地域の皆さんからは、厳しい言葉、声があるということで、６年間を通した一貫教育校の特

	徴を効果的に生かしていくということを、考えていかなければならないということがございました。中学校については、特に定員が 70 名を維持していくというのは、難しくなっているのではないかということと併せて、女子の割合が非常に多いということは、ちょっと課題ではないかと。男女のバランスが取れたような形での入学ができるような工夫も、必要ではないかというようなお話がございました。 　それから、中村高校西土佐分校については、入学生徒の数は非常に厳しいと。それは、今後も引き続いて厳しいであろうとしながらも、やはり立地を考えれば、存続はさせていく必要があると。だとすると、小規模校でいかに存続させていくかと。そういう小規模校を前提にした活性化を考えていく必要があるということで、その際に、クラブ活動について地元との結び付きを考えたり、あるいは分校と本校との連携ということも、もっと強化をして、分校・本校という関係の強みを生かすべきではないかと、いうようなお話があったかと思います。あと、地元から非常に盛り立ててもらっているということも、この存続をしていくということの、追い風にはなるということじゃないかなというふうに思っています。 　それから、宿毛工業高校については、地域で唯一の工業高校ということで、しっかりやっているということではあるんですけれども、生徒が減少していくなかで、学科の改編ということも、いずれ検討する必要があるんじゃないかとかいうようなお話もございました。 　宿毛高校については、総合学科について、一つは PR が足りないんじゃないか、ということが一方でありながら、さらに PR の前に、総合学科の特徴をもっと明確に打ち出すべきではないか。総合学科でどんな将来を、進学を目指そうとしているのか、それで総合学科がどんな特徴を出していくのかということを、もう少しはっきりとさせるべきではないかと。そういったご意見の一方で、工業学科を除けば、宿毛で唯一の普通科系の高校だとすると、そこに普通科がないまま総合学科を置くということについては、検討する必要もあるんじゃないかというようなご意見もあったかと思います。それから、津波の浸水地域であるということについて、津波対応は考えておく必要があるというようなご意見であったかと思います。 　大体、以上のようなお話であったかと思いますけれども、追加・修正ございましたらお願いします。 　そしたら、幡多地域に限らず、全体を通してでも結構です。ご意見がありましたらお願いします。
中橋委員	ICT の活用についてなんですけど、これは、あえてということで申し上げたいと思います。今の高知県のこの状況において、ICT の活用というのは絶対だし、もうやっていかなければいけないとは、もちろん思いつつなんですが、そうは言いながら、やはり教育において、実際、本当の人と人との交わりというのか、人の温もりというのか、そういったものも非常に大事だと思います。今の ICT の技術の発展というのは非常にすばらしいもので、以前はビデオを流すものだったのが、もう双方向で対話ができる、そういったところまでになっていると思うんですが、それでもやはり、人の温もりというものまでは感じられない。そういう状況で、一方で、もう ICT を活用しなければいけない学校っていうのは、少人数で、人との関わ

	りが少ない学校の中で、人との関わりが少ない授業がされるということについては、ちょっと危惧をするところはあります。あくまで ICT の活用っていうのは補助器具、教育における補助であって、やはり人と人との関わり、生身の人との関わりっていうことが大事であるので、活用はしても、主じゃなく従であるということは、しっかり位置付けた方が、私としてはいいんじゃないかなと考えています。以上です。
田村教育長	今のご意見に関連したご意見、もしありましたらお願いします。
八田委員	全くそのとおりだと思いますね。できれば、直接人間と人間がつながるような教育現場が必要だと思います。それで、ICT の活用のイメージが、ただ授業を配信するというのはごく一部というか、極端なことを言うと、授業は別にビデオでもいいような気がするんですけども。私が特に期待をするのは、SNS 的な活用であって、子どもたちが SNS でつながるかのように、気楽に、ただし、それがクローズではなくてオープンな形で、学校と学校を、距離を飛び越えて人間関係ができるような使い方。具体的にどうしたらいいのか分からないんですけども。 何かもう、例えば、教室と教室がお互いにいつも見えたままになっているとか、それは授業ではなくて休み中も。何かそういう、閉ざされた 10 人 20 人の学校の中ではなくて、高知県の中山間地域に限らず、高校生がみんな知り合いになれるような、何かそういう仕組みが、まず大前提かなと。それがむしろ大事だと思うのは、教育のコンテンツはビデオでも何でも、従来の技術でも簡単に配信できるんです。でも、それに取り組もうとする、要は進学するというのは、自分のいろんなものをちょっと犠牲にしながら、もう勉強に打ち込もうと。それで、将来の自分を実現しようと。それに持っていくための、自分のモチベーションを持つのは、やはり一番大きいのは友達だと思うので、そういう友達関係が 10 人 20 人の閉じた世界ではなかなかできない、のんびりしてしまうかもしれない。それが、高知県のいろんな所がつながっていて、全県的に友だちがいて、みんなも頑張ってこういう所へ行こうよっていうような盛り上がり、何かそんな ICT の活用を考えないといけないのかなと、そんな感じがします。
田村教育長	ありがとうございました。その点についてはどうですか。今、八田委員のご意見がございました。私も ICT というのは、今現実にやっているのは、双方向の授業配信ということですけれども、それ以外の可能性ももちろんいっぱいあって、中山間地域の課題の一つは、いろんな教科の選択肢が幅が少ないということと併せて、生徒たちの社会性が育ちにくいという問題があるんですよね。そういうことに関して言うと、今まさに八田委員の言われたような形で、ICT を使っていろんな生徒が交流していくと、そういう方向性は大いにありかなというような気もいたしました。 中橋委員はいかがですか。
中橋委員	はい、もちろんそのとおりなんですけれども。先生それから友達、いい加減関わりが少ない少人数の学校だから、ICT を利用することでさらに関わりを増やす、それは授業に限らず。それはごもっともなことで、そうす

	べき。それがきっかけとなって、生の温かみを感じられる交流につながれば、もうそれに越したことはないですけれども、これが生身の温かさが感じられないようなことで終わってしまうのは、大変教育上どうなのかなというところも、私自身が感じるところですので。先ほども、あえてというふうに言いましたけれども、ICT の活用はもう絶対というか教育現場で絶対していただきたいことなんだけれども、そこがあくまで主じゃない、従であってほしいなというふうに思っています。
田村教育長	バーチャルとリアルのうまい組み合わせを考える必要があるという、そんなことですかね。
中橋委員	はい。
田村教育長	今に関連してのご意見でもいいですし、また別の件でもいいですけども、いかがでしょうか。
平田委員	私自身も、ICT というのは今後活用して、学校教育現場では進んでいくだろうという推測をしております。狭義の形態として、おそらく明治５年ですか、学制がしかれて学校は教室形式と言っていましたが、黒板へみんなが向いて、黒板が前にあって、先生が前にいて授業をする。これが今日、ずっと続いてきていますね。 しかし、いわゆるこれからの社会で、どんどん授業の在り方も変わってくるのではないかと思っています。現在の本県で取り入れている遠隔授業ということでは、まだ全く私は満足しておりませんけど、子どもたちが、やはり社会の変化に対応できる人材育成という点については、ICT も活用もする、またフェースツーフェース（face to face）の授業もある、いろんな授業形態は考えられると思います。 小学校なんかでも、みんながタブレットを持って授業へ入っているという状況です。私たちは、大変古い話ですけど、電卓もない、手で計算せないかん社会だったんですけど、計算の在り方なんかも随分、情報機器の発達によって変わってきたと思いますね。私自身は、学校としては社会の流れをいち早く汲み入れて、社会の変化に対応できる、やはり人材育成をしていくべきではないかと考えております。 有効活用については、お話しするのには私、現在では勉強不足だと思っております。以上です。
田村教育長	基本的には活用していく方向でということですね。
平田委員	はい。
木村委員	私も、今の子どもたちはむしろ、ある意味で恵まれていて、時間と距離とを無視してコミュニケーションを、ICT を利用してできるんですね。問題なのは、閉ざされた世界でやるといろんな問題が起きるので、できるだけオープンななかで、しかも別に国内にとらわれずに、外国の高校生と高知の高校生が、本当に距離も時間も無視をしてコミュニケーションが取れ

	ると。それが語学力を上げることにつながったり、世界観を養うことにつながったりするので、そういうような使い方をすると、必ずしも、ある意味、無機質なことにはならずに、心のこもった、そういった ICT の利用の方法というのは、十分に考えられるのじゃないだろうかという気がします。
田村教育長	ありがとうございました。距離、時間を超えるということであれば、別に県内に限る必要はないと、海外とも大いにつながるべきだと、そういうようなお話だったかと思います。ありがとうございました。 竹島委員、何かないですか。
竹島委員	やはり温かみとか、教育長がおっしゃられた社会性の育成という面で、そういう IT とか、これから AI とかいう、そういう世界に進む子どもたちはいいけど、すべての子どもたちがそういう世界に進むわけではないので、やはりもう少し、ICT もいいけど、もう少し温かみのあることもやっぱり大事じゃないかなと思う。それがやっぱり、いじめとか不登校にも通じていくんじゃないかなと、今ふっと思いました。
田村教育長	ICT の活用も大事だけど、それよりももっと温かい人間関係を、そういう取組が大事じゃないかと、そういうようなお話かと。大分時間も予定していた時間になってまいりました。特に今、これは ICT の話が中心になっていましたけれども、それ以外でも結構ですけれども、いかがでしょうか。
木村委員	前回の会議の時にも少し話をしましたけれども、高知県の公立高校全体の募集人員と、受験者数がかい離を少ししている。先ほども委員さんの方からご意見がありましたけれど、定員数を少し見直していく、いろんな意味で見直していくということが、これから先、少し必要になってくるんじゃないかなという気がします。
田村教育長	それは、ご意見として伺っておくということでいいですか。
木村委員	はい。
八田委員	同じ話題なんですけども、もう基本的に、例えば 40 人学級２クラスの規模で、ほとんどの学校を設置しているんですけれども、もうおそらく今後は１クラスになることも。ほとんど考えられない、生徒数の減少の仕方になっていて。最低規模というのは、学校を存続する最低規模については議論したんですけども、その最低規模さえ維持していれば、常にやはり 40 人学級２クラスの定員をキープするのかどうかというところが、何かすごく違和感はあるんです。 でも、踏み込んで考えると、40 人学級２クラスの定員ぐらいは持っておかないと、しっかりした教育課程を提供するだけの教員を確保できないというところもあるので、そこをどう考えるのかは、一度議論をしておく必要があるような気がします。 もう最低規模、20 人１クラスの最低規模をギリギリにしていても、とにかく定員はずっと 80 人でいくんだということは、もうそういう方向に行く

	のであれは、それはそれで一つの方向性だし。でも、全体を見た時に、県民の皆さんは、なんでこんなに生徒が少ないのに、こんな定員なのっていう疑問は持たれるかもしれない。その辺を理解したうえで、こうなんですよというふうに納得していただけるのか、何かちょっとそこは整理して議論をしなければいけないのかなという気がしました。
田村教育長	ありがとうございました。さっきの木村委員のご意見と関連してということになるかと思いますけれども、確かに、資料を見ても定員よりも大幅に下回っている。特に郡部校では多いという現実はあります。そのことについては、今の八田委員からもお話があったように、やはり２クラス 80 人の定員を維持することによって、学校の教育の体制を整えるというような意味合いもあって、ということかとは思っています。じゃあ、このままで本当にいいのかということについては、やはり議論をしていく必要はあるだろうなと思います。はい、ありがとうございました。 そのほか、よろしいですか。

【閉会】

田村教育長	それでは、大体ご意見も出たようでございますので、本日の会は以上にさせていただきたいと思います。この後の予定ですけれども、資料に付いておりますように、４月中にまた全体的な取りまとめを行いたいということで、予定では４月中に１回行って、それで取りまとめということになっています。これまでの議論から、あと１回だけで取りまとめをするというのも、若干難しいなというようなこともあって、もう少し回数をやっていってはどうなかと思っておりますけれども、その辺りどうでしょう。お尻はあまりずらさずに、精力的にということになる。そういうような方向で考えさせていただいていいですか。
各委員	（了承）
田村教育長	はい。私自身はこれで終了させていただきますけれども、新しい体制のもとでぜひ精力的にご検討いただきたいと思います。それでは、事務局の方に返させていただきたいと思います。
山岡企画監	４月に第 11 回を開催したいと思いますけれども、まだ次の日程が決まりませんので、またご連絡させていただきますので、よろしくお願いいたします。
田村教育長	それでは、４月の日程はまた改めてご連絡させていただくということで、よろしくお願いします。それでは、今日はこれで終了させていただきたいと思います。どうもご苦労さまでした。ありがとうございました。